

資料 1-1

春日井市 地域公共交通計画改定 について

課題1 持続可能な公共交通としての運行維持

課題2 人口密度の高い住宅地の公共交通カバー圏域の拡大

課題3 地域に即した移動手段の確保

課題4 2024年問題などによる運転手の確保

課題5 公共交通の利用促進

課題6 多様化するライフスタイルへの対応検討

作業内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
地域公共交通会議			●		●		●			●		
現計画の実績、現状分析、課題整理等	→											
計画案作成			→									
委員会報告								●		●		
パブリックコメント									→			
公表												●

(1) 計画の区域

- 春日井市地域公共交通計画は、春日井市全域を対象とします。

(2) 計画期間

- 計画期間は、2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）の5年間とします。

○ 基本理念

次世代へつなげる 地域公共交通網
～ より暮らしやすい “ライフタウン” 春日井へ ～

現行基本理念	心地よくつながる地域公共交通 ～ より暮らしやすい“ライフタウン”春日井へ ～
背 景	多くの市民が隣接市町への通勤・通学等で公共交通を利用する中、少子高齢化や、将来的な人口減少が見込まれ、地域社会の持続可能性が大きな課題となっている。
設定の考え方	子育て世代から定住の場として選んでもらえるように魅力を創造し、社会構造の変化への対応を図り、 <u>快適で安心して「心地よく」利用できる交通環境の確保</u> や新しい技術を利用した公共交通の実現を目指す。

基本理念	<u>次世代</u> へつなげる地域公共交通 ～ より暮らしやすい“ライフタウン”春日井へ ～
背 景	少子高齢化や人口減少、物価高騰等が深刻化する中、これらの問題に対応し、持続可能な地域公共交通の維持・形成が必要である。
設定 の考え方	一人ひとりの主体的な行動や意識醸成を図ることで、持続可能な地域公共交通を「次の世代」へ繋げる（引継ぐ）ことが重要である。

本市では、鉄道や路線バス、かすがいシティバスなどの多様な公共交通が整備されていることを踏まえ、現行計画から同様に、以下に示す考え方を基本として、各種公共交通に係る施策を検討します。

- さらなる人口減少と高齢化および多様な需要に対応し続けるとともに、未来に向けて持続可能な公共交通とし、次の世代へつなげるため、現在の利便性を維持することを基本とします。
- 各公共交通手段の乗継ぎ環境の改善や、様々なデジタル技術の活用により、誰もが安全で快適に公共交通を利用することができる交通環境づくりを推進します。
- 運転手など交通事業を支える人の不足がより深刻さを増す中、公共交通を支え続けるため、市民をはじめとした関係者の主体的な行動を促進します。

目標
1

誰もが快適に利用できる公共交通ネットワークの形成

方向性

- ・隣接市町への通勤・通学がしやすい公共交通ネットワークの維持
- ・市内の病院や公共施設などへのバス路線の維持
- ・人口密度の高い住宅地への公共交通カバー圏域の拡大

施策 1 かすがいシティバスの効果的な運行

取組み	内容
①ネットワークの再編	●利用ニーズや効率性に配慮したネットワークの見直し・検討 ●名鉄春日井駅の駅前広場整備に合わせ、当該駅へのバスの乗入れについて検討
②ダイヤの再編	●鉄道や路線バスとの乗換え地点となるバス停では、乗換えに配慮したダイヤの再編
③エリアの拡充	●市役所や春日井市民病院、駅や地域の主な商業施設など利用の多いバス停への利便性を維持 ●人口密度が高い住宅地においてバスでカバーできるエリアの拡充

施策 2 路線バスサービスの維持・支援

取組み	内容
①サービス水準の維持・改善	●ＪＲの主要な駅を基点とした路線バスは、様々な移動を支える利便性の高い交通手段として、現在のサービス水準の維持・改善
②小型車両運行の展開検討 (新規)	●一部地域で運行している、小型車両の他地域への展開を働きかけ
③鉄道に合わせたダイヤ見直し	●鉄道のダイヤが変更された際には、鉄道と路線バスを乗り継ぐ移動の利便性を維持するため、路線バスのダイヤの見直し
④名鉄春日井駅への乗入れ要望	●名鉄春日井駅の駅前広場整備に合わせ、当該駅への乗入れを行うよう働きかけ

施策 3 駅及び駅前広場の整備

取組み	内容
① J R 高蔵寺駅周辺の再整備	● 高蔵寺リ・ニュータウン計画に基づき、駅北口周辺の再整備、駅南口周辺や地下道空間の改善による交通結節機能の強化や駅南北の一体感の向上 ● 駅北口周辺の再整備に合わせて、有料自転車駐車場の建替え
② 名鉄春日井駅及びその周辺の整備	● 都市交流拠点としてさらなる利便性の向上を図るため、春日井西部第二土地区画整理事業の進捗に合わせ、駅のバリアフリー化を実施 ● 自転車・徒歩で安全にアクセスできるよう、安全な歩行空間や自転車駐車場の整備 ● バスやタクシーに円滑かつ安全に乗り換えることができるよう、駅前広場のバリアフリー化を実施

目標
2

利用者によりそう交通環境の整備

方向性

- ・ 地域の実情を踏まえた移動手段の確保
- ・ バス停環境の整備
- ・ 料金割引制度の周知・拡充

施策 1 地域の実情を踏まえた移動手段の確保

取組み	内容
①北部オンデマンドバスの利用促進	●北部オンデマンドバスの利用促進に向けた、乗り方教室の開催などによる利用方法の周知
②ラストマイル送迎サービスの推進	●石尾台地区におけるラストマイル自動運転について、運営者のマネジメントの向上及び負担軽減を図り、地域の重要な移動手段として維持 ●運行の範囲や距離等により既存交通事業者によるサービス提供が期待できない地域における、地域住民と連携した送迎サービスの構築
③地域循環バスの利用促進	●地域循環バス（サンマルシェ循環バス）について、利用促進及び継続支援

施策 1 地域の実情を踏まえた移動手段の確保

取組み	内容
④各地域の特性に応じた移動手段の検討	●少子高齢化や人口減少等の進行により、既存の移動サービスが適さない地域や公共交通が不足している地域において、各地域の特性に応じた移動手段の検討
⑤先進技術を活用した移動手段の調査・研究	●限られた人的資源できめ細かい対応をするため、自動運転をはじめとする先進技術を活用した移動手段の調査・研究

施策 2 バス待ち環境・乗り心地の改善

取組み	内容
①バス待ち環境の改善	●バス停の利用状況などを踏まえながら、バス事業者や道路管理者などと連携し、主要駅へのバス停位置や時刻表の設置
②商業施設等との連携によるバス待ち環境の充実	●民間事業者との連携を図り、バスを気楽に待てる環境の創出
③CEV車両導入の促進（新規） ※CEV：Clean Energy Vehicle 温室効果ガスの排出が少ない自動車全般を指す。	●CO ₂ 排出削減による環境配慮だけでなく、バスの乗り心地向上による利用促進

施策 3 料金割引制度の拡充

取組み	内容
①料金割引制度の拡充検討	●運賃の公平性を確保しつつ、割引制度の見直しを検討 ●自動車運転免許の返納者をはじめとした高齢者などの外出を支援する制度について検討
②先進技術を活用した料金割引制度の確立	●MaaSアプリを活用し、異なる交通手段の乗継ぎに対する料金割引制度の確立

施策 4 多様なツールによる運行情報等の周知・改善

取組み	内容
①多様なツールの活用による周知・改善	●誰もが公共交通の運行情報を簡単に入手できるよう、バスロケーションシステムやMaaSをはじめとする多様なツールを活用した情報発信 ●バスマップを地域のイベントや健康増進などの生活情報と組み合わせるなど、多くの人に活用してもらえるような情報の提供方法について検討
②交通手段間のシームレスな乗継ぎの支援	●多様な交通手段により生活利便性の向上を図るため、異なる交通手段やかすがいシティバスの路線間の乗継ぎに対して、料金割引などの制度やダイヤの改善について検討 ●MaaSを活用し、複数の交通手段を包括した経路検索・予約・運賃決済など、新たな仕組みの導入

目標 3

みんなで支える持続可能な地域交通サービスの仕組みづくり

方向性

- ・ 市民への利用促進策の実施
- ・ 市の負担額の低減
- ・ 運転手不足の解消

施策 1 交通事業者の運営支援（運転手の確保）

取組み	内容
①運転手確保の取組支援	●交通事業者による運転手を確保する取組みを支援
②バス・タクシー事業の魅力発信	●バスやタクシーの運転手不足がより深刻さを増す中、運転手の確保に向け、運転手の活躍状況をPRするなど、バスやタクシー事業の魅力について交通事業者と連携して周知

施策 2 公共交通利用意識の醸成

取組み	内容
①モビリティ・マネジメント等の啓発実施	●多様な主体と連携し、行動変容による公共交通の利用促進を図るため、モビリティ・マネジメント等による啓発の実施 ●マイカー利用抑制や、自家用車から公共交通への転換に向けた利用促進策の実施
②バスやタクシーの利用意識を醸成させるイベント等の実施	●公共交通の利用意識や、心のバリアフリーの醸成を図るためのイベント実施 ●ノーカーデー実施などの啓発活動の推進

施策 3 ネットワークを補完する交通手段の維持に向けた多様な主体との連携

取組み	内容
①民間施設の送迎バス活用の検討	●春日井市内タクシー事業者、高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)及び福祉部局、企業、学校、民間施設の送迎バス等の活用の検討

施策 4 隣接市との連携

取組み	内容
①隣接市との市域連携による公共交通の利便性向上	●隣接市と連携したバス路線やMaaSアプリを用いて、市域をまたいだ市民の移動の利便性向上や公共交通の利用促進

施策 5 地域で公共交通を支える制度・体制づくり

取組み	内容
①地域住民を主体とした公共交通の導入検討	●市民の積極的な参画を促進するとともに地域の実情を踏まえた移動手段の導入を図るため、先進事例の研究・検討 ●地域住民による自主運行の機運が高まった時点における、自主運行に向けた支援の検討
②広告パネル付きの上屋・ベンチの設置	●熱中症予防など、高齢者・子育て世代にもやさしいバス待ち環境や、広告パネル付きの上屋・ベンチの設置

基本目標3	みんなで支える持続可能な地域交通サービスの仕組みづくり		
設定指標	バスを利用した市民の割合		
設定の考え方	持続可能な地域交通サービスとし、市民の意識醸成及び利用促進を評価するため		
目標値設定の考え方	2017年度は28%の市民が利用していたため、まずは同等水準まで引き上げることを目標とする。		
現状値 (2024年度)	22.5%	目標値 (2030年度)	28.0%
算出方法	市民アンケート調査		
現状	2017年度：28.0% 2024年度：22.5%		

